

# 行財政

## 未利用となる土地

**山崎議員** 第六中学校の跡地について、学校編成の保護者説明会で、民間に売却後、高層マンションが建つかもしれないという説明があった。話が地域で出ているが、どうか。また、跡地を東京都に売却し、都立中野工業高校のグラウンドの拡張用地や、地域住民のために使うといったことは考えられないか。

**答** 10か年計画では、売却が確定ではなく、売却または活用ということで幅広く検討していくとしている。今後、計画を具体化する中で、地域にはしっかりと説明をしていきたい。

## 土地開発公社の健全化

**篠議員** 土地開発公社の健全化計画は17年度で終了するが、67億円もの債務が残っている。今後、健全化を図る必要があるが、どの土地が残っているのか。

**答** 17年度末の保有地が8物件ある。このうち上鷲宮五丁目公園拡張用地など5件、15億円分は、第2次健全化計画に基づき、今後5年間で買い取る予定である。また、中野駅南口市街地整備事業用地などの3件、52億円分は、交付金の活用なども勘案して計画を進めていきたい。

# 防災

## マンホールトイレ

### 個人情報保護

**むとう議員** 国民年金の未納理由などを調べるため、社会保険庁が実施している国民年金被保険者実態調査に対し、区は、所得や家族構成などの個人情報提供した。個人情報提供を目的外利用、または外部提供の際には、できる限り本人の同意が優先されるべきと考える。区の見解はどうか。

**答** 同調査については、個人情報保護審議会の同意を得ている。情報提供にあたり、すべてに本人同意を求めることは、不可能であるが、可能などころでの同意は必要と考える。工夫をしていきたい。

**齊藤(高)議員** マンホールトイレは、マンホールの上に足場とカバーを設置して、マンホールを直接トイレとして使用するものだが、①設置をする際、車両の通行についてどう考えているのか。②下水道管やマンホールの接続部に対して、どのような耐震化を考えているか。

**答** ①マンホールトイレを設置する状況では、幹線道路以外の車両の通行が制限されるので、十分使用できる。②支管ではなく本管を利用するので震度6強には耐えられる。

## 災害要援護者の救援体制

**齊藤(高)議員** 高齢者や障害者など災害要援護者の救援体制の確立が急務だ。①区

には、非常災害時救援希望者登録制度があるが、支援の仕組みは。②災害要援護者向けの対応マニュアルを区は作成しているのか。

**答** ①災害時に自力で避難ができない高齢者や障害者を同意のうえで登録し、地域の防災会が中心になって救援する仕組みである。②災害要援護者のための防災マニュアルは、改訂作業を進めている。

# 女性

## 男女共同参画基本計画

**篠議員** ①昨年、国の男女共同参画計画が5年振りに見直され、「ジェンダー」の定義をはじめ、多くの問題点が指摘された。どのような問題点があったか。②国の計画からは「性の自己決定」という言葉も外された。区の計画には、どう反映させるのか。

**答** ①発達段階を踏まえないう行き過ぎた性教育、男女同室宿泊、男女混合騎馬戦などは、不適切と例示された。②国の計画や、区の基本構想、10か年計画の理念に基づき案を示し、審議会に諮っていく。

# 子ども・家庭

## 公私間格差の是正

**山崎議員** 18年度予算案では私立幼稚園の保護者補助金を引き上げることだが、公私間格差は両方から歩み寄らなければならない。区立幼稚園の保育料については、公

間格差の是正の観点から、どのようなスケジュールで行う予定なのか。

**答** 区立幼稚園の保育料引き上げについては、18年度中に施設使用料と手数料を見直す中で明らかにしたいと考えている。保護者負担の激変緩和のため、19年度以降、3〜4段階かけて順次行うよう検討しているところである。

## 子育て支援

**長沢議員** 次世代育成支援行動計画の策定にあたり実施した調査では、子育ての悩みとして、出費がかさむことが約半数を占めていた。深刻な少子化問題がある中、経済的な負担軽減を図る事業は大切である。この大きな課題にどのように取り組んでいくのか。

**答** 10か年計画では、子育てサービスの一環として経済的負担の軽減を位置付けている。また、個々の事情に応じた、様々な場面で必要な子育てサービスが利用できる、安心して子育てができるような取り組みを行っていく。

## 区独自の少子化対策

**やながわ議員** ①区の合計特殊出生率は0.75で、この数値からは、2人目の出産をためらっていると思われる。2人目からの児童手当、幼稚園保護者補助金などを手厚くする区独自の第2子目対策を行っては。②昨年10月から小学校6年生までの入院費が無料になり、18年度予算では1880万円が計上されている。中学生まで拡大しては

たつては、十分な意見交換や議論を踏まえて行う考えである。②募集停止の是非については、施設の考え方にもよるため、施設の継続性を含め、早い段階で考え方を示したい。

**答** ①区独自の第2子目対策については検討してみたい。②制度導入期であり、今後の動向を注視して検討したい。

格差社会 格差の拡大が指摘されているが、区の生活保護受給者は10年間で1.8倍に増え、今後も増加が見込まれる。区民の所得水準の状況はどうか。また、全体の失業率は下がる中、若者の失業率は上昇している。区は、どのような改善策を講じるのか。

# 保健・福祉

## 認知症にならないまち

**やながわ議員** ①認知症に對しては、正しい理解・啓発、早期発見、早期対応といった一連の取り組みが不可欠ではないか。②成人健診の基本チェックリストには認知症に関する3項目しかないが、不十分ではないか。③既に80人いる区の認知症アドバイザーと連携した相談体制を早急に実施すべきではないか。

**答** ①早期発見、早期対応は大変効果的であり、組織的に強化していきたい。②チェックリストは3項目だが、医師が問診するので、ある程度の発見はできると考えている。③保健福祉総合計画に沿って、早期の具体化を検討したい。

## 幼児総合施設

**藤本議員** ①幼児総合施設については、具体的な施設の内容がまだに何も決まっていない。そんな現状では議論ができないし、保護者の理解も深まらない。もっと時間をかけて理解を得る努力をすべきではないか。②19年に入園募集を停止するというが、二重の不安となる。募集を継続しながらでも、転換はできるのではないか。

**答** ①保護者の不安を早期に解消するため、国の考え方である4つの類型(幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型)をもとに、中野区の幼児教育全体や施設についての基本的な考え方をできるだけ早く示したい。決定にあ

導をしている。監視業務は、直接職員が行うべきであり、適切に実施できる体制の確保を図っていきたい。

# 都市整備

## 警察大学校等跡地整備

**長沢議員** 警察大学校等跡地の都市基盤整備における区の開発者負担の見解を国が認めなかったため、区が施行者になり、応分の負担を求めて進めることになった。これは、大幅な変更ではないか。

**答** 検討を重ねた結果、区が施行者になり、開発者の利用状況を勘案し、応分の負担を求める方法が適切と判断した。今後も原則に則り、費用負担の考え方、ルールなど具体的な検討を進めていきたい。

## 高層マンション建設計画

**長沢議員** 建物の敷地前面道路を部分的に拡幅し、高さ制限のある場所に高層マンションを建築する計画が問題になっている。近隣住民と建築主が争う中、区は特例基準を作成した。なぜ、この時期に作成したのか。また、建築主からの問い合わせがあったので基準を公表したとのことだが、住民の信用を失墜させるものと思うがどうか。

**答** 基準は、取扱いをわかりやすく、公正に実施するため作成した。特例基準は、情報公開と同様に、求めがあれば公表するという性格のものである。

## 狭あい道路拡張整備事業

**藤本議員** マンション建築をめぐり、区があっせんに入

って協定を結んだにもかかわ